



新たな府中街道が開通

平成23年  
第1回定例会

## 平成23年度予算が成立

— 一般会計予算総額 310億円 —

### 第1回定例会の概要

市議会は、平成23年第1回定例会を2月28日から3月28日までの29日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成23年度当初予算を初め、稲城市一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例、稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例、稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城稲城長沼駅周辺土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城南多摩駅周辺土地区画整理事業に関する業務委託契約、平成22年度東京都稲城市一般会計補正予算、平成23年度東京都稲城市一般会計補正予算など25件の議案を審議し、25件を原案のとおり可決しました。

市民から提出された請願1件、陳情7件は、採択2件、趣旨採択1件、不採択5件という結果でした。

また、3月4日から3日間にわたり14人の議員が市政について57項目の一般質問を行いました。

### 議 会 目 誌

1月	2月	3月
14日 総務委員会	3日 建設環境委員会	2日 補正予算特別委員会
20日 建設環境委員会	17日 代表者会議	3日 本会議
31日 代表者会議	28日 本会議	
	21日 議会運営委員会	
	17日 本会議	
	10日 行政報告、議案 (当初予算、補正 予算除く)説明、 補正予算説明、 補正予算説明、 質疑、補正予算 特別委員会設置、 特別委員会設置、 付託、当初予算 説明、予算特別 委員会設置、付託 補正予算特別委 員会	15日 予算特別委員会
	9日 総務委員会	14日 総務分科会
	8日 議会運営委員会	11日 建設環境委員会
	7日 本会議	10日 建設環境委員会
	7日 一般質問	9日 議会運営委員会
	4日 本会議	8日 総務分科会
		7日 建設環境分科会
		6日 建設環境分科会
		5日 総務分科会
		4日 建設環境分科会
		3日 議会運営委員会
		2日 本会議
		1日 議案(当初予算、 補正予算除く) 質疑、付託、所 管事務調査報告、 請願・陳情付託

#### ○紙面の紹介

- ・平成23年度予算の概要、定例会の議案内容・・・2 P
- ・常任、特別委員会の審査状況・・・3 P
- ・一般質問(14人)・・・4 P/5 P
- ・議案議決結果(会派別、議員別)、請願・陳情の結果・・・6 P

平成23年度各会計別当初予算 (単位：千円、%)

Table with 4 columns: 会計名, 平成23年度予算額, 平成22年度予算額, 対前年度比. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業計, 土地区画整理事業計, etc.

市議会は、平成23年度各会計予算総額581億4千9百万円(前年度比10・1%増)を、3月28日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

平成23年度 一般会計予算(概要)

平成23年度は、第四次稲城市長期総合計画のスタートの年度でもあります。4月に市長選挙が行われたことから、政策的経費を極力抑え、法令などに基づく義務的経費や既存施設の維持管理費、債務負担行為ですでに議会の議決を経ている経費、従来からの継続事業に係る経費などを中心に編成するいわゆる骨格予算となっています。

歳入

一般会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ310億1千万円で、前年度と比較して4・7%の増となっています。歳入は、景気が足踏み状態の中、一部に持ち直しの動きが見られることから、利子割交付金が対前年度比22・5%増の8358万9千円、配当割交付金が対前年度比25・5%増の3114万9千円、地方消費税交付金が対前年度比0・6%増の7億2638万7千円、自動車取得税交付金が対前年度比47・4%増の884万7千円などを計上しています。地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の増により、対前年度比2・0%増の2億801万2千円を計上しています。

歳出

2千円を計上しています。地方交付税は、普通交付税が国勢調査人口の増による基準財政需要額の増により212・3%増の16億5037万円を計上しています。国庫支出金は、子ども手当負担金、生活保護費負担金などの増により、対前年度比0・3%増の39億5903万1千円を計上しています。都支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金などの減により、対前年度比0・8%減の47億5190万9千円を計上しています。繰入金などの増により、対前年度比63・0%増の24億5895万5千円を計上しています。市債は、南武線連続立体交差事業、市道整備債などの増により、対前年度比19・6%増の18億5450万円を計上しています。

分科会メンバー

○主査 ○副主査

総務分科会

- ◎大久保 もりひさ
◎富永 順次郎
◎楠原 治利
◎伊藤 正実
◎伊藤 ちか子
◎佐脇 ひろし
◎原田 えつお

福祉文教分科会

- ◎中山 けんじ
◎梶浦 美佐子
◎多羅尾 治子
◎藤原 愛子
◎中村 みほこ
◎田中 しげお

建設環境分科会

- ◎北浜 けんいち
◎岡田 まなぶ
◎岩佐 いづみ
◎藤井 雅史
◎荒井 健
◎井川 まちこ
◎原島 茂

条例の一部改正

市議会は、条例の一部改正について、3月28日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正

平成21年10月から実施されている出産一時金の支給額を42万円とする暫定措置の終了に伴い、引き続き支給額を42万円とするものです。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正

平成22年4月1日に施行された地方税法施行令及び国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部改正の趣旨を踏まえ、審議を重ねた稲城市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の算定に用いる税率など並びに国民健康保険税の減額に用いる割合を変更するものです。

稲城市介護保険条例の一部を改正

この条例は、平成23年4月1日から施行されました。

要介護認定審査件数の増加に伴い、稲城市介護認定審査会の委員を増員するため、委員の定数を16人から20人に改めるものです。

補正予算可決

市議会は、平成22年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計補正予算を3月8日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。このうち、一般会計補正予算(第6号)の概要は次のとおりです。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ3億5643万2千円を増額し、歳入歳出予算総額を306億164万6千円とするものです。

補正の主な内容は、ホタル育成事業への指定寄附金及びIのまち稲城応援指定寄附金を増額し、歳入歳出予算総額を314億9901万5千円とするものです。

補正の主な内容は、小学校の普通教室169室に空調設備を設置するための工事請負費4億8901万5千円を増額するものです。その財源として、国の補助金として学校施設環境改善交付金6786万8千円、都の補助金として東京都立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金1億2019万7千円、繰入金として財政調整基金繰入金7525万円、市債として小学校普通教室空調設備整備事業債2億2570万円を計上するものです。

この条例は、平成23年4月1日から施行されました。

を設置するための工事設計委託料の計上、保護者からの申請に基づく認定者数の増に伴う私立幼稚園就園奨励費補助金の増額などを行うものです。

また、市議会は、平成23年度一般会計補正予算(第1号)について、3月28日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

# 委員会の審査から

平成22年第4回定例会終了後から平成23年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

## 総務委員会

議案1件と陳情1件を審査しました。

稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市男女共同参画社会推進に関する陳情は、7件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 男女平等を監視する第三者機関の設置について、今後の方針は。

**答** 男女共同参画計画推進協議会が、事業の推進状況をチェックできるので、現時点では第三者機関をつくらない。討論は反対が1件あり、現状では相談事業から解決方法を探ることが適切である。福祉団体などは監視機能を持っているため、不採択を主張する。—というものでした。

ここで、陳情の内容は実現してほしいが、第三者機関の設置はやはり無理がある。よりよい方向という意味での趣旨採択としたいという動議が提出され、採決の結果、挙手少数で否決され、本陳情について採決の結果、挙手少数で、不採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、(仮称)市民活動ポイント制度について調査しました。

## 福祉文教委員会

議案1件と請願1件及び、陳情2件を審査しました。

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

「複合施設ふれんど平尾」を平成23年度中に2階以上全面改修に関する請願は5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 市としてのスケジュールの考え方は。

**答** 調査結果が悪ければ、建替えなどいろいろな角度から検討しなければならず、平成23年度中にはできなくなることもある。討論は賛成が2件あり、①地域の方は待ち望んでいる。調査終了時点ですぐに工事する方向性を示してほしいので、賛成。②市は請願を真摯に受け止め、平成23年度中に工事に着手するという姿勢を示してほしいので賛成する。—というものでした。

ここで、平成23年度中の全面改修は無理だと思いが、請願者の思いは十分理解できる

ので、趣旨採択を提案するとの動議が提出され、採決の結果、可否同数で、委員長において、趣旨採択と裁決されました。

子どもたちを猛暑から守る陳情は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** エアコン設置の方式は。補正予算で小学校の工費を提出した市の考えは。

**答** 設置方式は設計委託の結果を踏まえて決定する。市民や議員などからの要望で、小学校の補正予算を提出した。討論は賛成が1件あり、小学校も設置するという方針が示され、賛成する。—というものでした。

採決の結果、挙手全員で、採択と決定しました。

NPO・ボランティア組織が行っている地域の「高齢者支援活動」への市の助成を実施することに関する陳情は、10件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 高齢者支援やNPOに対する市の支援は。フラットハウス事業は活用できるのか。高齢者支援活動に対する施設借上げの助成制度はどうか。

**答** 介護保険の財源で、各地域に介護予防拠点・居場所拠点の整備を進めている。NPOやボランティア組織に対する支援は社会福祉協議会を通じて行っている。フラットハウス事業は非該当と考える。討論は賛成が2件あり、①

市は、地域でのボランティアの活動が続けられるようにしていく責任があると思いい、賛成する。②市は、フラットハウス事業の活用にも取り組んでほしいので、賛成。—というものでした。

採決の結果、可否同数で、委員長において、不採択と裁決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市立イプラザに併設される民間施設のテナントの変更、稲城市立病院改築プランの21年度進捗状況、(仮称)健康プラザ及び健診外来棟建設工事について調査しました。

## 建設環境委員会

議案7件と陳情3件を審査しました。

稲城市道路線の認定については、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

多摩都市計画事業稲城複戸土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城稲城長沼駅周辺土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城南多摩駅周辺土地区画整理事業に関する業務委託契約については、6件の質疑があり、討論はな

く、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、5件の質疑があり、討論は反対が1件、賛成が1件あり、反対は、反対は、今回、どうしても負担がふえるという人が出るということについては反対。賛成は、制度を守るという意味でも、この中で整理をしていく以外にないという立場で賛成。—というものでした。

委員長において、不採択と裁決されました。

有害物焼却事件に関する市民懇談会の開催を求める陳情書は、9件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 300人を超える市民が説明会を求めているのだから、今からでも説明会をやるべきではないか。

**答** 広く市民に理解いただくために広報しているということを理解してほしい。説明会は現在のところ考えていない。討論はなく、採決の結果、挙手多数で、採択と決定しました。

「住宅リホーム助成制度」を拡充・改善し、市の広報で市民に広く周知することを要請する陳情は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 市としてはどういう考え方と目的を持って進めているのか。ホームページも含めて周知できるのか。

**答** 不況対策、市内建設業などの受注機会の拡大及び地域経済の振興と個人の住宅環境の向上が目的。商工会と連携して、ホームページ掲載などのPR・周知に取り組む。討論は反対が1件、賛成が1件あり、反対は、補正対応もあるという市の姿勢や、広報掲載、商工会のチラシ配付など努力がある。さらなる努力を望み、反対。賛成は、市として広く市民に周知をしながら、進めてもらいたいというので賛成したい。—というものでした。

採決の結果、可否同数で、特定所管事務調査事項として、多摩川衛生組合における有害ごみ不適正処理、第四次稲城市長期総合計画期間内施行4地区土地区画整理事業施行計画、稲城市における今後の農業の発展のために調査しました。

## 議会運営委員会

稲城で議員定数削減をすすめるための陳情は、6件の意見があり、主なものは次のとおりです。

**意見** 質の問題も含めて、市民のために何人の議員がよいか、今後きちんと調べるべきである。

討論は、反対が1件、賛成が1件あり、反対は、今までも、時間をかけて議論してきた。議論の時間もなく、市民不在で決められないので反対。賛成は、定数削減で、議員の市政への責務が明確となり、選挙による票の重みを背負った議員活動が展開され、議会機能を高めるので、賛成する。—というものでした。

採決の結果、挙手少数で、不採択と決定しました。

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

議案7件を審査しました。

平成22年度稲城市一般会計補正予算(第6号)は、13件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成22年度稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成22年度東京都稲城市老人保健特別会計補正予算(第2号)は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

## 補正予算特別委員会

議案7件を審査しました。

平成22年度稲城市一般会計補正予算(第6号)は、13件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成22年度稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成22年度稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成22年度稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成23年度稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地区画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・受託水道事業特別会計予算・病院事業会計予算の8件は、3月15日に総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し、16日から3日間にわたり審査をし、25日に各分科会主査の審査経過報告を行いました。

採決の結果、8議案とも原案のとおり可決されました。

# めざし一般質問

本定例会の3月4日から3日間にわたり、14人の議員が市政について57項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

## iプラザの現状について

藤井議員

**問** 稼働率と収益の現状は。

**答** 稼働率は、開館から22年度1月末までで、ホールエリアは48%、生涯学習・コミュニティエリアは44%。

年間1420万円の収入を予測し、22年度は1月末時点で1219万9170円であることから、おおむね予測値に近い数値となっている。

**問** 利用手続きが複雑との声が出ていますが、対応は。

**答** 仮予約の後、窓口申請書を提出し、使用料を支払うと、申し込みが完了する。この方法は、他市の類似施設と同様の一般的な受付手続きなので、円滑な運営を行い、過剰な使用申請を防ぐために

も現在の方法を進める。

今後、利用者のために説明と周知に努める。

**問** テナントが撤退した原因は。また、新たなテナントの確保に対する取り組みは。

**答** 採算がとれないため、2月末日をもって撤退した。PFI事業者であるいなぎ文化センターサービス(株)からは、要求水準業務である飲食の提供を満たすセルフコンビニエンスストアと、採算の期待できる学習塾の2店が出店を決め、改修後、4月中にオープン予定と報告を受けた。(その他、JR南武線連続立体交差事業)

## 大丸都営団地の建てかえ跡地に福祉拠点を

佐脇議員

**問** 大丸都営団地の建てかえ跡地を、24時間365日医療や介護、生活支援サービスを受けられるような、地域の福祉拠点として整備する考えは。

**答** 地域包括ケアを視野に入れた新たな高齢者福祉サービスの拠点として活用できるように、東京都へ要請している。

**問** 現時点での東京都の見解は。市としては、いつごろまでにつくりたいと考えているのか。

**答** 東京都の実務担当者との意見交換を進めている段階で、具体的ところまでは至っていない。市の要請は受け止めていると判断している。時期についてはまだわからない。



▲建て替え事業が始まった大丸都営団地

**問** 時期についての目安を出すよう、さらに要請する考えは。

**答** 市では日常生活圏ごとに高齢者を支えるための拠点を計画的に進めており、引き続き東京都への協力を要請していきたい。

の参加、東京都の生活福祉資金貸し付けを病気や生活に困っている市民への活用、高齢者や障がい者が川崎街道などを渡りきれなかった場合の対応、第六小学校の2階入り口への階段の屋根の設置、「上関ちびっこ広場」のブランコ台の柵の設置、特別支援指導補助員と教育補助員)

## 保育園の待機児童解消について

岡田議員

**問** 保育所入所待機児童数などの5年間の推移と待機児童解消への市の取り組みは。

**答** 平成18年度から22年度までの待機児童数は、新基準で58名、7名、47名、99名、61名で、旧基準では85名、47名、80名、146名、140名である。稲城市保育計画を策定し、定員の弾力化、施設の改修・増築、民営化、認証保育所の活用、家庭福祉員の充実などに取り組んでいる。

**問** 認可保育園の新設、ま

た緊急策として小規模認可保育所などの設置は。

**答** 既存の認可保育園の改修・増築や公立保育園の受入れ人数の弾力化により定員増を図ってきた。認可保育園の新設、小規模認可保育所などの設置については、待機児童の状況や保育需要を見定め検討したい。

**問** どうしたら認可保育園をつくれるか、検討が求められる。保育園をつくることで地域の経済振興策につなげていく考えは。

**答** 市の責任という認識を持ち、必要な保育ニーズをとらえ整備をすすめる。経済振興を第一目的というところでの

## 矢野口根方地区のゲリラ豪雨対策について

大久保議員

**問** 宅地化が進む中、さらなる雨水排水整備により、三

中東側地域のゲリラ豪雨対策に取り組みべきではないか。

**答** 根方地区の排水流域を分散させ、その一部を多7・4・5号線内に敷設予定の雨水本管に排出することで雨水対策を図る計画である。マンションなどの開発や住宅の建設時には、浸透トレンチ・浸透樹などの雨水貯留施設設置の指導を行っている。

**問** 三中グラウンドの南側の用水路や周辺の側溝整備、本郷根方通り周辺の雨水排水路整備も検討すべきではないか。

**答** 流域を変えることにより、側溝の改修や周辺の水路整備が必要となる。現在の道路側溝は道路に降った雨水の処理施設なので、宅地化されたときは、雨水の貯留と宅内浸透などを指導していくが、部分的な側溝改修などにも必要になると思われる。

(その他、就学前教育カリキュラムの活用、小学校の自閉症・情緒障がい学級の開設、市内作業所の工賃アップ、発達障がい者(児)への支援拡充、昼間独居高齢者の支援、屋外公共トイレへの手すり設置、三沢川親水公園付近へのトイレ設置、第二文化センター北側の用水路の整備)

## 尾根幹線川北下の地下通路とその周辺について

雷永議員

**問** 冬季における尾根幹線川北下の地下通路北側の路面凍結について市の対応は。

**答** 通路北側については、地形的に日陰となる箇所があることから冬季には、積雪や夜間に降雪があった翌朝などは、路面が凍結しやすい箇所となっている。そのため、凍結注意の注意喚起の看板を設置し、通行者に周知するとともに、現場の状況に合わせて、除雪や凍結防止剤の散布などを行い、通行車両や歩行者の安全性の確保に努めている。

**問** 路面凍結により、市民

が転倒し怪我をしても、市に責任が及ぶことは一切ないか。

**答** 道路の管理を十分にしているが、雪が降り路面が凍ったということなどは、市で随時管理が行き届かないところもあり、そこは利用者の方々が注意して歩いていただくのが原則である。

**問** 過去の凍結防止剤散布は、朝まいたのか、天候を把握して前日まいたのか。

**答** 凍結しそうな箇所などについては、臨機応変な対応が求められるものと思っ

ている。市としては、状況に応じて、通行に支障のあるところ

に基準をもって実施している。(その他、道の駅など、低炭素都市社会、市民の安全安心)

**問** 多摩川衛生組合での有害物焼却問題に関する認識と対応について

荒井議員

**問** 多摩川衛生組合での有害物焼却問題を引き起こした組合の管理者を務め、併せて有害物を持ち込ませない組合の管理者を務めていた市長の認識について伺いたい。

**答** 日の出町を始め、多方面の方々にご迷惑とご心配をおかけしたことから、昨年11月9日に多摩川衛生組合の管理者を辞任した。日の出町、東京たま広域資源循環組合及び構成市との信頼関係を傷つけたことは事実である。

**問** 日の出町に対して、失



▲尾根幹線川北下地下通路

## 消防・救急体制について

原島議員

**問** 先日の多摩川河川敷火災による教訓は。

**答** 空気が乾燥しており、

連携した訓練を今後実施したいと考える。

**問** 第四次長期総合計画では、将来的に消防職員を92人体制にしていこうとあるが、現在の消防署のスペースで対応できるのか。

**答** 3部の交代制勤務で一つの部に21名が当直する警防態勢を編成している。今後、増員により、24名編成となるが、当面は現状で補える。増員に併せ、更衣室や仮眠室の改築工事などを進める。

**問** 救急車の分室構想について、その後の動きは。

**答** 分室設置には、救急隊員の配置において、職員増員を図り、警防態勢の増強、救急救命士などの有資格者の養成などが必要となる。救急出動状況や都市基盤整備の進捗をみながら、今後の課題としてい

延焼速度が速く、短時間で燃え広がった火災である。教訓としては、河川敷における防火の徹底が不十分であったこと、地形や水利の悪い条件での広範な河川敷火災における消防戦術について検証をするなど、消防署、消防団の

# 市民生活の向上

護サービス機能を付加した高齢者専用賃貸住宅モデルを普及促進している。東京都に要望して、稲城での実現に向けて取り組むべきではないか。

**答** 東京都は、平尾住宅においてモデル事業を実施することを表明したと聞く。市では、平尾住宅地域に、地域の高齢者のための介護サービス拠点の整備が行われるよう、引き続き要望していく。

**問** 病気やけがなどで医療機関へ行くことは、高齢者にとっては、肉体的、精神的、経済的に大きな負担となるので、医療・介護連携型高齢者専用賃貸住宅は喜ばれるものと考え、何としても実現していただきたい。現段階での今後の見通しは。

**答** 現時点では、東京都のモデル事業についての情報を収集しているという段階である。地域で住むということは、その住宅あるいは地域に、介護サービスと医療サービスが連携して提供されることが必要であり、平尾地区に適したサービス拠点が整備されるよう要請している。

**問** (その他、三沢川側道の街灯設置、平尾商店街、平尾中央通りの駐車規制、知的障がい者のグループホーム増設、高齢者の支援、学童クラブ)

**問** 児童の医療機関の受診は、虐待の早期発見として重要な機会であり、虐待が疑われる場合、医療機関は通告の義務がある。後を絶たない児童虐待に対し、防止策の向上

や対応力の強化が求められている。市立病院内に児童虐待対策委員会(CAPS)を立ち上げるなど、市の見解は。

**答** 稲城市要保護児童対策地域協議会に保険医療機関として参加し、関係機関と連携を図りながら、現場では、稲城市児童虐待防止マニュアルに沿って、早期発見と適切な保護に努めている。虐待だけでなく、さまざまなケースに対応できる体制を作っているが、今回、多摩児童相談所からの要請もあり、通院や緊急搬送された子どもの虐待の有無を吟味し通告する仕組みとして「院内虐待対策委員会」の組織作りを検討し、さらなる虐待対応力の強化を考える。

**問** 院内虐待対策委員会という組織は、児童虐待対策委員会(CAPS)に値するものか。

**答** 子どもだけでない虐待もあり、院内虐待対策委員会、児童虐待対策委員会と同じ機能も包括した組織と考える。(その他、若葉台のまちづくり)

**問** 市民からの要望が強いが、今後の取り組みは。

**答** 救急隊員を含めた警防態勢人員の増強と救急救命士など救急隊員資格者の養成を行い、救急出場件数の状況、上平尾地区や小田良地区の区画整理事業や都市計画道路の進捗とあわせ、今後の検討課題とさせていく。

て、稲城市ではどのような状況だったのか。また、高齢化率が高い平尾地区の状況は。

**答** 平成21年中が2982件、平成22年中が3152件で、170件増加している。平尾地域の救急需要は、全体の救急件数の約15%、450件程度の出場件数である。市全体の救急件数をとらえた中で、出動指令などを含み、早期の救急体制が大切で、市民に対する応急手当の普及なども進めていく必要がある。

**問** 消防署職員の人員体制の増強が求められるが、今後の取り組みは。

**答** 将来想定人口や今後発生する退職者に対し、災害時の警防態勢人員を確保するため、平成23年度から向こう3カ年で、実員が85名となるよう消防職員の増員について計画的に進める。(その他、青年の雇用対策)

**問** 社会貢献型後見人の養成は、計画的に行いながら、最低でも1年以上はかかるが、是非とも積極的に取り組んでほしい。市の見解は。

**答** 平成22年度稲城市でも、初めて市民後見人の応募があり、多摩南部成年後見センターへ4名が推薦された。その方たちの養成を見て、地域での活動なども見定めていく。次年度以降の募集についても、後見センターとよく協議しながら進めていく。

成年後見までの相談・支援を総合的に扱う体制づくりと、養成にかかる費用や申立人になった場合の費用などの公費助成制度が必要だと思いが、市の取り組みは。

**答** 地域のさまざまな相談の中から、専門性を扱うものについて、後見センターと連携しながら対応していく。費用の支援については、幅広い観点で意見交換をし、制度の必要性などについて研究していく。

**問** 今後の成年後見制度の充実に向けて、市の対応は。

**答** 引き続きこの制度の趣旨を市民に十分理解していただき、地域の高齢者、障がい者、その他この制度の必要なる方の支援が十分行き渡るよう対応していく。

**問** 今後の成年後見制度の充実に向けて、市の対応は。

**答** 引き続きこの制度の趣旨を市民に十分理解していただき、地域の高齢者、障がい者、その他この制度の必要なる方の支援が十分行き渡るよう対応していく。

合高校入口交差点や坂浜交差点付近の整備については、用地の取得や測量作業をすすめているという答弁であったが、進捗状況と今後はどう進めるのか。

**答** 若葉総合高校入口交差点改良事業は8割の用地が取得済みであり、東京都では、残り2割の用地取得を努力するというところで、工事は、来年度一部着手する予定と聞く。坂浜交差点改良事業は、今年度より地権者との協議に着手し、用地取得を進めていく。

**問** 東京都では、三沢川新きさらぎ橋の上流の整備をどこまでするのか。事業予定は。

**答** 新きさらぎ橋上流、数10mの地点から鶴川街道の中間を横断し、上谷戸川合流地点までの約340mの区間となり、本年度中に用地測量し、夏以降に事業認可を取る予定で、認可後、地権者へ説明会を開くとのこと。

**問** iバス路線に高勝寺通りを追加することについては。

**答** 高勝寺通りへの乗り入りを追加することについては。

これは、道路構造や幅員などの関係から通行が困難な箇所があるが、現地調査などを行い、研究していきたい。(その他、市民の防災行動力の向上、大規模災害時における相互応援)

**問** 農業のポジティブリスト制度の市内農家への周知と指導についての考えは。

**答** 市では、東京都及びJA東京みなみなどの関係機関との連携により、制度の周知徹底を行ってきた。JA東京みなみでは、毎年、農業講習会などで、生産団体に減農薬や適正な農薬の使用を指導している。

**問** 周知徹底の実態は。条例化についての考えは。農家と近隣の民家との関係についての見解は。

**答** 昨年度は、野菜部会、果実部、高尾ぶどう生産組合に対しそれぞれ2回ずつ指導し、JAの直売所のハーベストやシンフォニーでは地産地消に努めている。条例化については、直接指導を優先させたい。農薬散布の際には、旗を立てたり、防葉シャッターなどで、周りに影響のないよう工夫している。

政改革の取り組み、小・中学校等での給水方法の改善、国勢調査)

**問** 商業施設誘致へのJRの取り組みと現在の契約は。

**答** (株)ジェイアール東日本都市開発により、利便性が高いと考えられる業種を検討し、誘致を行っている。現在の契約は、商業施設の出店にあわせ、(株)ジェイアール東日本都市開発が、建物の外構部を建築し、その建築費の一部を出店者から預託金として預かったうえで、建物の貸し付けを行っている。

**問** 稲城長沼駅、南多摩駅の高架下の利用については。

**答** 稲城長沼駅及び南多摩駅の駅舎などの施設の配置が確定してきたので、市内の高架下利用検討会で、駅利用者や周辺住民の意見・要望を把握するとともに、建設環境委員会の提言を反映させながら、東京都及びJRなど関係機関との協議を進めたい。

**医療・介護連携型 高齢者専用賃貸住宅 について**  
井川議員

東京都では、医療・介護

**市立病院における 児童虐待対応力の強化について**  
梶浦議員

児童の医療機関の受診は、虐待の早期発見として重要な機会であり、虐待が疑われる場合、医療機関は通告の義務がある。後を絶たない児童虐待に対し、防止策の向上

**平尾・坂浜・若葉台地域に 救急車の到着を早める 取り組み**  
多羅尾議員

市民からの要望が強いが、今後の取り組みは。救急隊員を含めた警防態勢人員の増強と救急救命士など救急隊員資格者の養成を行い、救急出場件数の状況、上平尾地区や小田良地区の区画整理事業や都市計画道路の進捗とあわせ、今後の検討課題とさせていく。

**成年後見制度 について**  
中村議員

社会貢献型後見人の養成は、計画的に行いながら、最低でも1年以上はかかるが、是非とも積極的に取り組んでほしい。市の見解は。平成22年度稲城市でも、初めて市民後見人の応募があり、多摩南部成年後見センターへ4名が推薦された。その方たちの養成を見て、地域での活動なども見定めていく。次年度以降の募集についても、後見センターとよく協議しながら進めていく。



▲三沢川 新きさらぎ橋上流

農業のポジティブリスト制度の市内農家への周知と指導についての考えは。市では、東京都及びJA東京みなみなどの関係機関との連携により、制度の周知徹底を行ってきた。JA東京みなみでは、毎年、農業講習会などで、生産団体に減農薬や適正な農薬の使用を指導している。

商業施設誘致へのJRの取り組みと現在の契約は。(株)ジェイアール東日本都市開発により、利便性が高いと考えられる業種を検討し、誘致を行っている。現在の契約は、商業施設の出店にあわせ、(株)ジェイアール東日本都市開発が、建物の外構部を建築し、その建築費の一部を出店者から預託金として預かったうえで、建物の貸し付けを行っている。



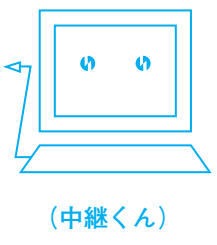
平成23年第1回定例会での審議結果（平成23年2月28日～3月28日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and voting results for various parties (New Party, Komei Party, etc.) and members.

＜稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数22人 現員22人＞

可=可決 否=否決 認=認定 承=承認 同=同意 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

本会議の生中継、平成17年6月定例会以降の本会議の映像をご覧いただけます。ホームページアドレス http://www.inagi-city.stream.jfrc.jp/



(中継くん)

インターネット 議会中継

「住宅リホーム助成制度」を拡充・改善し、市の広報で市民に広く周知することを要請する陳情

稲城市で議員定数削減をすすめるための陳情

稲城市によるランド坂地区工事説明会開催の陳情

稲城市男女共同参画社会推進に関する陳情

「複合施設ふれんど平尾」を平成23年度中に2階以上全面改修に関する請願

子どもたちを猛暑から守る陳情

有害物焼却事件に関する市民懇談会の開催を求める陳情書

次定例会は6月10日(金)開催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けています。お気軽にお越しください。

議会を傍聴しませんか

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

声の議会だより

贈らない 求めない 受け取らない

議員(候補者なども含む)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもつて禁止されています。たとえば、お祭り、運動会、親睦旅行会、会合などの行事や入学式、卒業式の行事に対して寄付やお祝い、差し入れなどをすることが禁じられています。

請願・陳情の結果

贈らない 求めない 受け取らない